

平成25年度（対24年度実績）行政評価における
事務事業の個別評価結果について

～八千代市行政評価調整委員会検討結果 報告書～

平成25年 8月
八 千 代 市

目 次

1. 事務事業の個別評価にあたって	1
(1) 平成25年度（対24年度実績）評価の活用方針	1
(2) 事務事業の個別評価実施経緯	2
(3) 事務事業の個別評価の実施について	3
(4) 分析・検討の視点とサマーレビュー	4
2. 平成25年度（対24年度実績）事務事業の個別評価結果	5
(1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】	5
(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について	6
3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会所見	7
Ⅰ 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業	7
Ⅱ 所期目的を達成していると判断した事務事業	7
Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業	8
Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業	8
Ⅴ 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	9
①民間委託等と判断した事務事業	9
②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業	10
③IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業	11
④受益者負担の見直しと判断した事務事業	14
⑤類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業	15
⑥その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業	15

◎ 資 料 集

1. 事務事業の個別評価にあたって

本報告書は、担当課による平成24年度実績についての事務事業の個別評価結果を踏まえ、「八千代市行政評価調整委員会（以下「評価調整委員会」という。）」において、討議を行った結果を取りまとめたものです。

(1) 平成25年度（対24年度実績）評価の活用方針

本市の行政評価は、平成12年度に事務事業評価としてスタートし、平成16年度からは、予算決算の細事業単位と事務事業の評価単位の同一化を図るとともに、評価表を効率的に作成するための行政評価運用支援システムを導入するなどの、取り組みを進めてきました。

事務事業の個別評価は、前年度を振り返り評価することで、現状を把握・検証し、その結果を次に活かすというマネジメントシステムであり、

P L A N 【計画】⇒D O 【実施】⇒S E E（Check・Act）【評価・改善】のサイクルを有効に機能させ、限られた行政資源を最大限に活用することで、効率的で効果的な施策の推進に努めて参ります。

平成25年度の行政評価における事務事業の個別評価活用方針

(1) 改革・改善型の取り組み

限られた財源をより効率的に活用するため、職員が成果志向やコスト意識を高め、不断に業務やサービスを見直し、改革・改善を行うとともに、さらなる事務事業の効率化と有効性の向上を図れるように取り組みます。

(2) 予算編成への活用

事務事業の個別評価結果を踏まえ、予算編成への着実な活用を図るため、予算編成等の資料として積極的に活用します。

(2) 事務事業の個別評価実施経緯

事務事業の個別評価の取り組み状況の概要は下記の通りです。

年月日	事務事業の個別評価取り組み概要	
平成25年 3月15日 ～3月25日	事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 ・評価対象事務事業の確認 ・施策体系, 実施計画事業との関係調査 ・区分「自治事務」「法定受託事務」「その他」の確認	
平成25年 4月18日	第1回 評価調整委員会	① 平成25年度予算への活用状況調査について ② 平成25年度(対24年度実績)事務事業評価について ③ その他
平成25年 5月20日	第2回 評価調整委員会	① 平成25年度予算への活用状況調査について ② 平成25年度(対24年度実績)事務事業評価の実施について ③ その他
平成25年 5月13日 ～ 6月10日	行政評価における事務事業の個別評価実施	
平成25年 6月11日 ～ 7月19日	事務事業の個別評価内容の調整及び調整結果に基づく修正を実施	
平成25年 7月 3日	第3回 評価調整委員会	行政評価調整委員会評価(案)について
平成25年 7月10日	第4回 評価調整委員会	行政評価調整委員会評価(案)について
平成25年 7月29日	第5回 評価調整委員会	平成25年度(対24年度実績)行政評価における事務事業の個別評価の結果について～八千代市行政評価調整委員会検討結果 報告書～(案)
平成25年 8月 1日	「事務事業の個別評価結果について」庁議提案	

(3) 事務事業の個別評価の実施について

行政評価は、「政策評価・施策評価・事務事業の個別評価」に分類され、翌年度以降の事業計画や予算に反映させることを目的としています。

本市では、このうち事務事業の個別評価を実施しており、事務事業を「目的妥当性・有効性・効率性」から評価し、その評価結果を基に課題整理や改革・改善の糸口の洗い出しを行っています。

事務事業の個別評価は、前年度の事務事業の執行実績に対する「振り返り評価」であり、平成25年度は、平成24年度予算の細事業単位で実際に執行された事業の計437事務事業を評価単位としています。

この437事務事業について、以下の3つの区分に分けて評価を実施しました。

○自治事務：市の政策判断により行う事務。事業の実施が自治体の裁量に委ねられたものなど、法令に違反しない限り自主的な事業展開ができるもの。291事務事業

⇒目的妥当性・有効性・効率性の全ての項目を評価

○法定受託事務：地方自治法第2条第9項第1号・第2号において定められた事務（※1参照）及び法令等実施が定められている法定事務。（但し、市の裁量が大きく、市で判断可能な部分が多い事務は、自治事務として扱う。）46事務事業

⇒有効性・効率性について評価

※1 地方自治法第2条第9項第1号・第2号

一 法律又はこれに基づく政令により都道府県、市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの（以下「第一号法定受託事務」という。）

二 法律又はこれに基づく政令により市町村又は特別区が処理することとされる事務のうち、都道府県が本来果たすべき役割に係るものであつて、都道府県においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの（以下「第二号法定受託事務」という。）

○その他：各部課の庶務的な業務や、お金の出し入れのみを行う事業等。100事務事業

⇒評価対象外（事業概要と事業費についての説明のみ）

(4) 分析・検討の視点とサマーレビュー

担当課が行った事務事業の個別評価結果について、全庁的な視点から検討を行うため、各部局の次長から構成される評価調整委員会において、事務事業の改革・改善の方向性など下記の視点に沿って分析・検討しました。

事務事業評価 (SEE)

[分析・検討の視点]

(自治事務のみの視点)

- I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要とした事務事業

(自治・法定受託事務の視点)

- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業
 - ① 民間委託等と判断した事務事業
 - ② 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
 - ③ IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
 - ④ 受益者負担の見直しと判断した事務事業
 - ⑤ 類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
 - ⑥ その他の手法（上記以外の方法）と判断した事務事業

評価表2枚目「3. 事務事業の評価 (SEE)」のうち、目的妥当性の「上位施策との結び付き、所期目的の達成、民営化の可能性、対象・意図の見直し」の4視点、また、有効性・効率性から「有効性・効率性向上のための6つの手段」について着目し、記載内容を精査し、市全体としての方向性、取り組みの方針を決定しています。

また、事務事業の個別評価を通して、既存事業の「改革・改善」の視点から、サマーレビューの一環として、今後の方向性を検討しました。

2. 平成25年度（対24年度実績）事務事業の個別評価結果

(1) 事務事業の個別評価結果の総括【担当評価結果】

対象事務事業：437事務事業

自治事務：291事務事業 / 法定受託事務：46事務事業 / その他：100事務事業

◎分析・検討の視点（自治事務・法定受託事務）

	分析・検討の視点	自治事務	法定受託事務	合計
目的 妥当性	I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業	2		2
	II 所期目的を達成していると判断した事務事業	11		11
	III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業	—		—
	IV「対象」・「意図」の設定に見直しが必要とした事務事業	1		1
有効性・ 効率性	V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業	121	8	129
	①民間委託等と判断した事務事業	14	—	14
	②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務	7	—	7
	③IT化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業	52	4	56
	④受益者負担の見直しと判断した事務事業	2	—	2
	⑤類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業	3	—	3
	⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業	43	4	47

◎今後の方向性（自治事務・法定受託事務337事務事業）

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	114	8	122
（手法プロセス）	71	4	75
（事業規模の拡大・縮小）	9	—	9
（統合・役割見直し）	3	—	3
（その他）	31	4	35
休止・廃止	10	—	10
事業完了	11	—	11
現状のまま継続	156	38	194
計	291	46	337

◎経費・成果の方向性

(自治事務 291 事務事業)

自治事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	20	35	82
	不変	25	100	29
	低下	－	－	－

(法定受託事務 46 事務事業)

法定受託事務		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	－	1	10
	不変	－	24	11
	低下	－	－	－

(2) 今後の方向性【評価調整委員会評価】について

担当課において評価を行った結果を受け、評価調整委員会では、全庁的な視点に立ち、評価内容を精査し、「分析・検討の視点」を踏まえ、総体的に事務事業の今後の方向性について判断しました。

方向性区分	自治事務	法定受託事務	合計
改革・改善	108	7	115
（手法プロセス）	67	4	71
（事業規模の拡大・縮小）	8	－	8
（統合・役割見直し）	2	－	2
（その他）	31	3	34
休止・廃止	10	－	10
事業完了	11	－	11
現状のまま継続	162	39	201
計	291	46	337

3. [分析・検討の視点]の詳細と評価調整委員会所見

[分析・検討の視点]では、自治事務と法定受託事務の337事務事業について分析を行い、担当課が評価した分析の視点について、評価調整委員会において二次評価を行っています。

I 上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業

評価の結果 2事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業の意図が、上位の施策の目的に沿っているかどうかを検証します。結び付きが弱いなど見直しの余地があった事務事業は、今後、見直しの方向で検討していきます。

詳細は資料集 5ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	見直しについて検討を行うこと。
2	産業政策課	産業政策事業	平成25年度に見直しを行った。

II 所期目的を達成していると判断した事務事業

評価の結果 11事務事業が該当しています。

この評価事項では、事務事業を実施することで、期待されていた目的を達成したかどうかを検証します。目的を達成した事業については、今後は事業完了となります。

詳細は資料集 6ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	情報管理課	電子計算組織管理事業	平成24年度7月から基幹情報システムに移行したことにより目的達成とした。
2	情報管理課	システム開発事業	平成24年度7月から基幹情報システムに移行したことにより目的達成とした。
3	資産税課	税務資料整備事業	緊急雇用対策事業として実施した事業であり、期間内で目的を達成した。
4	文化・スポーツ課	市民会館リニューアル整備事業	平成24年度をもってリニューアル整備が完了したことから目的を達成した。
5	環境保全課 環境政策室	生き物情報データベース化事業	緊急雇用対策事業として実施した事業であり、期間内で目的を達成した。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
6	都市計画課	公共施設循環バス運行事業	平成 24 年 9 月から新たにコミュニティバスとして運行しており、公共施設循環バスとしての目的を達成した。
7	都市計画課	住居表示街区表示板整備事業	緊急雇用対策事業として実施した事業であり、期間内で目的を達成した。
8	建築指導課	建築行政情報整備事業	緊急雇用対策事業として実施した事業であり、期間内で目的を達成した。
9	保健体育課	給食センター調理場建設事業	平成 24 年度をもって西八千代調理場の建設が完了したことから目的を達成した。
10	建設課	水管橋更新事業	平成 24 年度をもって宮内水管橋更新工事が完了したことから目的を達成した。
11	維持管理課	浄水場等施設撤去費	平成 24 年度において八千代台浄水場次亜塩素酸滅菌室の撤去工事が完了したことから目的を達成した。

Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業

評価の結果 該当はありません。

この評価事項では、市が実施しなくても民間の事業者等に委ねることで、事業の目的が実現できないかどうかを検証します。

Ⅳ 「対象」・「意図」の設定に見直しが必要と判断した事務事業

評価の結果 1 事務事業が該当しています。

この評価事項では、環境変化などを踏まえ「対象」・「意図」について検証します。「対象」・「意図」の見直しが必要であるとした事務事業については、今後、見直しの方向で検討していきます。

詳細は資料集 7ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	長寿支援課	生きがい対策事業	対象年齢の見直しを検討すること。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

評価の結果 129事務事業が該当しています。

内訳は、有効性の向上が46事務事業、効率性の向上が22事務事業、両方向上が61事務事業となっています。

特にこの設問については、担当課からの自発的な事業の改革・改善の意思を反映したものととして、その手段手法等について、以下のとおり詳細に分析・検討を行いました。

① 民間委託等と判断した事務事業 14事務事業

この評価事項では、民間委託等の導入について検証します。民間活力に関する重要な取り組み事項であり、民間委託等を「推進する」と判断した事務事業については、職員の適正配置及び指定管理者制度の導入なども踏まえて、計画的に推進していきます。

詳細は資料集 8～9ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	コミュニティ推進課	市民活動サポートセンター運営管理事業	市民活動サポートセンターの民間委託等に係る課題の解決に努め、施設の運営管理方法の見直しを進めること。
2	広報広聴課	出版事業	市民便利帳の官民協働による作成について課題等を検証したうえで検討し、さらなる充実を図ること。
3	健康福祉課	市営霊園運営管理事業	市営霊園の管理運営については、一層の経営感覚をもって事業方針を決定すること。
4	障害者支援課	障害者自立支援事業	制度改正によって可能となる、適切なサービスの提供に向け、課題解決に努めること。
5	障害者支援課	障害者虐待防止対策支援事業	民間委託については、メリット、デメリット及び費用対効果を検証したうえで推進すること。
6	子育て支援課	児童一時預かり支援事業	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。利用者の増加に対する実施施設の拡大について、引き続き検討すること。
7	清掃センター	粗大ごみ処理施設管理事業	粗大ごみの受入監視業務等の委託について、段階的に推進すること。
8	教育総務課 文化財班	民間開発等埋蔵文化財調査事業	民間調査組織への委託について、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。
9	指導課	外国語指導助手派遣事業	小学校英語活動助手の増員並びに業務日数増加等について、費用対効果を検証し、順次推進すること。
10	給排水相談課	給水装置管理費(水道事業_収益的支出)	積極的な民間委託の推進により、効率的な業務の推進に努めること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
11	建設課	配水管等布設事業	設計業務の委託を推進し、事業の効率性向上を図ること。また、収益性も考慮した事業展開を図ること。
12	維持管理課	汚水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	迅速性と効率性を考慮した業務体制とするため、有効な委託の検討を進めること。
13	維持管理課	雨水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	迅速性と効率性を考慮した業務体制とするため、有効な委託の検討を進めること。
14	維持管理課	浄水場等管理事業(水道事業_収益的支出)	緊急時の対応等、管理の質が向上するよう、委託内容について検討すること。

②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業 7事務事業

この評価事項では、再任用職員及び臨時的任用職員等の活用について検証します。再任用職員及び臨時的任用職員等の活用を推進とした事務事業については、職員配置を考慮しながら、推進していきます。

詳細は資料集10ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	納税課	市税徴収管理事業	納税者の利便性や納付環境の整備など滞納整理計画に基づいて目標達成に向けて努力すること。なお、目標徴収率を達成するには、現年度分の徴収率向上が必須となることから、再任用職員の増員配置を推進すること。
2	市民税課	市民税総務事業	臨時的な任用職員を有効に活用し、徴税コストの縮減に努めること。
3	資産税課	資産税総務事業	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、基幹情報システムの活用による業務プロセスの見直し等を含め、多角的に検討を行っていくこと。
4	資産税課	資産税賦課事業	各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、基幹情報システムの活用による業務プロセスの見直し等を含め、多角的に検討を行っていくこと。
5	指導課	特別支援教育振興事業	質の高い特別支援教育を展開するための人的配置については、費用対効果を検証し、順次推進すること。
6	指導課	読書教育推進事業	読書指導員の各校への専任配置や配置時間の増加については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
7	指導課	適応支援センター運営事業	教育相談員等の増員をはじめ、人的支援、環境の整備については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。

③ I T 化等の業務プロセスの見直しと判断した事務事業 56事務事業

この評価事項では、事務の I T 化等の業務プロセスの見直しについて検証します。I T 化は、導入の初期投資やランニングコストなどの一定の経費を要することから、費用対効果や手段の問題等について検証していきます。また、業務プロセスの見直しにあたっての課題解決に向けた検討を行い、現状で推進が可能なものは、予算編成に活用していきます。

詳細は資料集11～19ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	総務課	法規管理事業	課題解決に努め、より一層の市の法務体制の充実を図ること。
2	総合企画課	行政評価推進事業	評価体制の見直しについて検討し、評価の客観性・妥当性の確保に努め、実施計画策定及び予算編成への活用を図ること。また、評価システムの見直しについては、関係するシステムとのデータ連携等に係る課題解決に努め、効率的な運用を図ること。
3	総合企画課 国際推進室	国際推進事業	関係部署・関係団体との協力連携を図りながら、国際推進・国際理解事業を実施し、多文化共生社会の推進に努めること。
4	コミュニティ推進課	市民活動支援事業	これまでの実施結果を検証したうえで、制度の条例化について検討を進め、制度のさらなる充実を図ること。
5	コミュニティ推進課	コミュニティ推進事業	コミュニティネットワークの構築を進め、コミュニティ活動の促進を図るとともに、各種審議会等における市民委員のさらなる登用や、パブリックコメント手続きの適正な運用に努め、市民の市政への参加を促進すること。
6	広報広聴課	映像事業	CATV広報「やちよNAVi」の動画配信やホームページの改善点などの検証を行いつつ、さらなる充実に努めること。
7	情報管理課	基幹情報システム管理事業	基幹情報システムについては、円滑な運用を図るとともに、大規模制度改正にも対応していくこと。また、福祉系情報システムについては、課題解決に向けて検証作業を実施し、再構築を推進すること。
8	戸籍住民課	戸籍住民基本台帳管理事業	時間外開庁や休日開庁については、市民ニーズ等の把握、費用対効果等を引き続き検討すること。
9	戸籍住民課	住民基本台帳ネットワーク事業	個人番号制度の導入による個人番号カードへの対応については、近隣市の状況も踏まえながら、国のスケジュールに沿って進めること。
10	財政課	財務会計システム運用管理事業	財務会計システムの更新にあたっては、業務の正確性、迅速性を向上させ、会計事務との連携や規則の改正等課題解決に努め順次推進すること。
11	契約課	契約管理事業	新たな契約システムの導入検討や制度の見直しも含め事務処理量の軽減を図ること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
12	管財課	財産管理事業	未利用財産等については、売却を含めた検討のうえ、売却の方針となった案件についてインターネットオークション等の手法等についても検討し、収入確保に努めること。
13	管財課	営繕事務事業	公共施設の維持管理については、費用対効果を検証したうえで、最善の設計・監理方法を導入し、推進すること。
14	管財課 工事 検査室	工事検査事業	公共施設の検査にあつては、工事品質の確保と向上が求められていることから、統一された監督・検査体制の充実を図ること。
15	市民税課	市民税賦課事業	基幹情報システムの運用については、国など他の税関連システムとの連携を図り、効率的な事業の遂行に努めること。
16	資産税課	固定資産家屋評価事業	基幹情報・航空写真システムを効率的に活用し、適正な評価に努めること。
17	資産税課	固定資産土地評価事業	基幹情報・固定資産業務支援システムを効率的に活用し、土地評価について適正な業務遂行に努めること。
18	債権管理課	債権管理事業	事務の効率性向上を図るため、システムの導入に向けた検討を行うこと。債権所管課に対しては、滞納処分の指導や助言を行い市の財源確保に努めること。
19	健康福祉課	社会福祉協議会運営補助事業	社会情勢の変化に福祉政策の重要性が益々高まることから、社会福祉協議会の果たす役割が十分機能するよう、経営改善・強化計画等の推進を図るため、継続的に協議を行うこと。
20	健康福祉課	福祉センター運営管理事業	施設の利用促進及び各種事業の参加者拡大に向け、指定管理者である社会福祉協議会と継続的に協議を行うこと。
21	健康福祉課	ふれあいプラザ運営管理事業	施設の利用促進及び各種事業への参加者拡大に向け、指定管理者である社会福祉協議会と継続的に協議を行うこと。
22	長寿支援課	生きがい対策事業	高齢者の社会参加を促進するため、ニーズを分析し事業内容等を検討すること。
23	障害者支援課	障害者自立支援総務事業	法改正による制度を適正に実施するために必要なシステム改修を行うこと。
24	障害者支援課	地域自殺対策事業	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とし、関連部署機関との連携強化については、引き続き検討すること。
25	健康づくり課	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課と連携し、未受診者に対する電話勧奨等の強化を図り、課題解決に努め、受診率の向上に努めること。
26	国保年金課	一般管理事業	年金情報の積極的な活用に努めるとともに、請求時効により被保険者の不利益を招かない様に、最大限の配慮と利便性の向上に努めること。
27	国保年金課	医療費適正化特別対策事業	ジェネリック医薬品の普及啓発のための差額通知実施に向けた準備、及びKDBを有効活用するための準備について関係各課を含めて検討を行い、適正化のための積極的な取り組みを行うこと。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
28	国保年金課	短期人間ドック助成事業	人間ドックの一部としてがん検診が行われた場合にもがん検診の受診率に反映されることが望ましいことから、関係機関と協議し、事業の改善に努めること。
29	子育て支援課	すてっぷ21事業	多様化する相談業務等に的確に対応するため、より高度な専門的知識の習得に努め、利用者増を目指し、事業を推進すること。
30	子育て支援課	保育園運営事業	事務処理の効率化に向けたシステムの導入及び端末機の増台については、今後も検討を行っていくこと。また、施設の老朽化に伴う大規模改修については、改修計画を策定し、順次推進すること。
31	母子保健課	母子保健事業	質の高い養育支援を展開するため、課題解決に努め、健康診査実施方法等の見直しを図りながら、関係各課と連携し、円滑な事業を推進すること。
32	母子保健課	予防接種事業	感染症予防の観点から、予防接種に対する重要性や正確な情報を周知するとともに、未受診者に対する勧奨を図り、接種率の向上に努めること。また、事務の効率化については、課題解決に努め、順次推進すること。
33	八千代台東南公共センター	八千代台東南公共センター運営事業	施設の利用拡大については、市ホームページ等へ掲載するなど啓発を行い順次推進し、有効的な事業の遂行に努めること。
34	文化・スポーツ課	スポーツ推進事業	平成26年度全国高等学校総合体育大会の支援及びスポーツ大会等の周知については順次推進し、効率的な事業の遂行に努めること。
35	男女共同参画課	男女共同参画推進事業	八千代市内の事業所を対象とした雇用環境や雇用機会均等待遇に関する取り組みについて、事業所調査を実施し、今後の施策に反映させること。また、男女共同参画センターと連携を図るとともに、男女共同参画に関する情報紙の発行により、市民への啓発を図ること。
36	生活安全課	防犯対策事業	防犯灯の維持管理に係る経費の削減を図るため、防犯灯をLED化し、長期リース方式等の導入を検討すること。
37	消費生活センター	消費生活センター運営管理事業	近年の複雑化する相談業務に対応するため、費用対効果を検証したうえで、より高度な専門的知識の習得に努めること。
38	総合防災課	災害対策施設整備等事業	災害に備えた総合的な対策を行う事業の推進を図るため、今後も継続して改革・改善に努めること。
39	都市計画課	公共交通対策事業	コミュニティバスの利用者及び地域のニーズを把握したうえで、効果的な交通システムを確立し、効率的な事業の遂行に努めること。
40	土木管理課	土木総務事業	現状のまま継続とするが、道路占用許可申請事務及び屋外広告物許可申請事務のシステム化については、事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。
41	土木管理課	道路境界事業	現状のまま継続とするが、境界確認関係の資料管理については、事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
42	土木管理課	道路台帳整備事業	現状のまま継続とするが、台帳処理については事務処理の効率化に向け、今後も検討を行っていくこと。
43	土木管理課	法定外公共物（赤道・水路等）管理事業	現状のまま継続とするが、法定外公共物の管理台帳の整備については、今後も検討を行っていくこと。
44	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会運営事業	投票区の見直し等については、課題解決に努め、推進すること。
45	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業	有権者に対する啓発活動は無論のこと、若年層の選挙離れが進む現状を踏まえた長期的な展望をもった啓発活動を推進すること。
46	郷土博物館	郷土博物館運営事業	常設展示の更新をはじめ、市民のニーズを踏まえた事業展開の工夫について、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
47	指導課	情操芸術教育振興事業	作品を展示する会場の確保等については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
48	指導課	教育振興事業	学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
49	指導課	教育研修事業	教職員の研修の充実については、経費の増加を伴うことから研修の順位付け等を行うこと。
50	指導課	適応支援センター維持管理事業	施設の環境整備については、費用対効果を検証し、順次推進すること。
51	指導課	八千代こども国際平和文化事業	参加者が自主的な国際交流ができるように支援すること。
52	給排水相談課	受益者負担金賦課徴収費	受益者負担金は事業の根幹に係る制度であることから、公平なサービスの視点に立ち、台帳の整備をはじめ、効果的な手法を不断に検討すること。
53	給排水相談課	下水道使用料徴収費	口座振替強化月間や積極的な滞納整理により、収納率の向上に努めること。
54	給排水相談課	水道料金及び下水道使用料徴収費（水道事業_収益的支出）	口座振替強化月間や積極的な滞納整理により、収納率の向上に努めること。
55	建設課	汚水管渠整備事業	業務の効率化を図るとともに整備手法を検討し、引き続き計画的な事業推進を検討すること。
56	建設課	雨水管渠整備事業	業務の効率化を図るとともに整備手法を研究し、引き続き計画的な事業推進を検討すること。

④受益者負担の見直しと判断した事務事業 2事務事業

この評価事項では、受益者負担について検証します。受益者負担は、市民に直接関係するものであることから、内容の検討・精査・検証のうえ、慎重に推進していきます。

詳細は資料集20ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	建築指導課	建築事務事業	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とするが、建築計画概要書等の写し交付方法については、事務処理の効率化、公平なサービスの提供に向け、慎重に検討すること。
2	土木建設課	急傾斜地崩壊対策事業	現状のまま継続とするが、急傾斜地崩壊対策工事等に係る受益者負担については、慎重に検討すること。

⑤類似事務事業との統合・役割見直しと判断した事務事業 3事務事業

この評価事項では、類似事業との統合・役割見直しの可能性について検証します。

詳細は資料集20ページをご覧ください。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	生活安全課	路上喫煙防止等対策事業	現状のまま継続とするが、ポイ捨て防止と路上喫煙防止に係る事業の一体化について、検討すること。
2	都市整備課	土地区画整理推進事業	平成 25 年度から市街地整備推進事業に統合した。
3	都市整備課	市街地整備推進事業	平成 25 年度から土地区画整理推進事業と統合した。

⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業 47事務事業

この評価事項では、上記①～⑤以外の手段又は複数の手段について検証します。

この中には、受益者負担の見直し、補助金の見直し、地域との協働といった市民に直接関係するものから、事務のIT化、業務プロセスの見直し、事務分掌の見直し、人材の育成等、行政内部の改革・改善によるもの等、多岐にわたっており、複数の手段を複合させて行うことで相乗（シナジー）効果を期待できるものもあります。

そのため、内容のさらなる検討・精査を必要とするものや、受益者負担の見直し、補助金の見直しのように、市の統一した方向性を示して、取り組む項目が存在しています。また、事務のIT化のように、一時的な経費の増加を招く項目については、費用対効果も検証し、取り組むことが必要となります。

実施にあたっての課題については、解決に向けた検討を行い、現状で推進が可能なものは、予算編成に活用していきます。

詳細は資料集21～28ページをご覧ください。

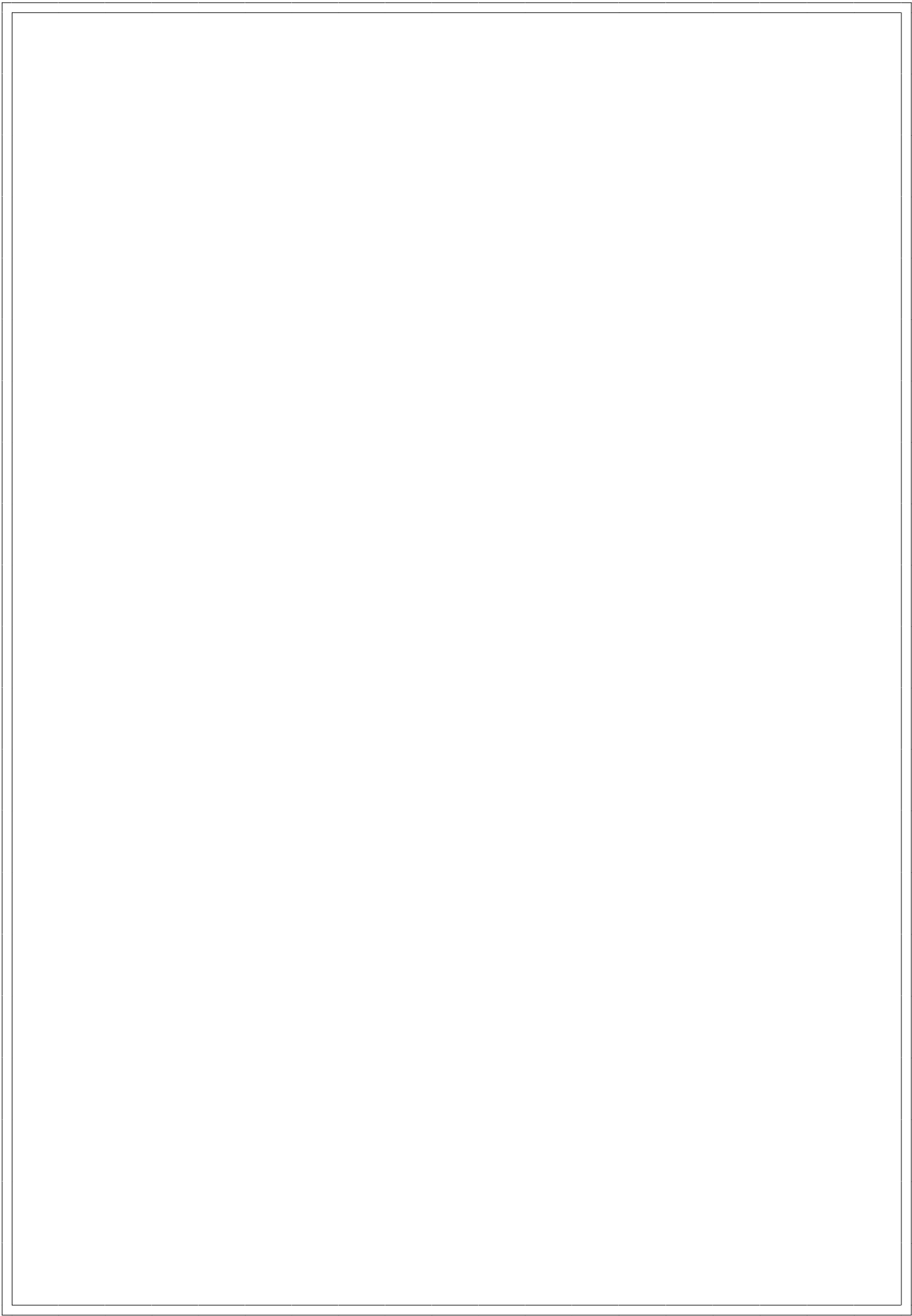
整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
1	総合企画課	企画政策調整事業	計画事業の進行管理及びローリングを行いつつ、第4次総合計画前期実施計画の着実な推進を図ること。また、イメージキャラクター「やっち」の効果的な活用などにより、八千代市のPRに努め、市のイメージアップを図ること。さらに、公共施設再配置等の取り組みを推進し、効率的な行政運営に努めること。
2	総合企画課 国際推進室	八千代こども国際平和文化基金積立金	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とし、引き続き基金のあり方等を検討しつつ、基金の設置目的を踏まえ適正な運用管理を行っていくこと。
3	情報管理課	行政情報システム運用管理事業	システムの運用管理等に係る民間委託については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、庁内ネットワーク、グループウェアの整備については、セキュリティ等を考慮しつつ機器の共有化を図り、効率的な整備を進めること。
4	職員課	人事管理事業	人事評価システムについては、順次推進し、システムの構築に努めること。
5	職員課	職員研修事業	業務が複雑化・高度化してきており、職員研修については、より高度な内容の研修や研修技術という面から専門家・専門研修機関への委託が効果的・効率的であるが、内部職員講師の養成を含め、費用対効果を考慮し、事業の推進に努めること。
6	財政課	財政管理事業	現状分析や将来見通しなど予算編成から執行管理、決算まで健全な財政運営に努めること。
7	財政課	市債管理事業（元金）	将来債務を見据え、長期的視点に立った財政運営を推進すること。
8	障害者支援課	障害者援護事業	法改正のサービス受給状況を考慮し、市独自施策の扶助について、課題解決に努め検討すること。
9	児童発達支援センター	児童発達支援センター運営事業	施設の建て替えについては、周辺環境に配慮し機能及び規模を十分検討すること。
10	児童発達支援センター	障害児（者）相談支援事業	障害児（者）相談支援及び児童発達支援センターの充実したあり方について、費用対効果を検証したうえで検討すること。
11	健康づくり課	保健センター管理事業	建物・設備等の老朽化については、危険度の高いものから計画的に順次改修に取り組むこと。
12	国保年金課	賦課徴収事業	口座振替受付サービスを導入することで納付環境の改善を進め、債権管理課との連携により徴収体制の強化を図り、収納率の向上に努めること。
13	元気子ども課	子ども医療費助成事業	県の制度改正及び近隣市町村の状況等常に情報収集に努め、動向等を踏まえながら、情勢に対応した制度となるよう事業改善を図っていくこと。
14	元気子ども課	子ども相談センター事業	相談件数の増加や相談内容の複雑化、また、要保護児童対策におけるセンターの役割の増加が進んでいく中で、体制の強化は必要であることから、相談体制の強化に向け、問題解決に努め、関係部署等と協力連携しながら事業を進めること。
15	元気子ども課	放課後子ども教室推進事業	場所の確保については、関係部署と協議し、費用対効果を検証したうえで推進すること。
16	子育て支援課	学童保育事業	待機児童解消等のため、引き続き定員増や施設の整備等について検討していくこと。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
17	公民館	公民館運営事業	公民館運営方針について検討を行い、課題解決に努め順次推進すること。
18	公民館	公民館維持管理事業	利用者の安全性の確保については、課題解決に努めること。
19	文化・スポーツ課	仮称市民の美術館建設基金積立金	「市民ギャラリー」の建設にあたっては、基金を有効に活用すること。
20	文化・スポーツ課	体育施設管理事業	老朽化した体育施設の改修については、順次推進すること。また、総合グラウンド等の受益者負担については、市民に直接関わることであることから、引き続き慎重に検討すること。
21	男女共同参画課	男女共同参画センター運営事業	男女平等社会への環境整備と意識啓発を図り、支援団体のさらなる増加に努めるとともに、地域団体・企業等との連携のもと、市後援団体への貸し出しやセンターを利用した共催事業等を企画し、施設利用の拡大に努めること。
22	環境保全課	水環境対策事業	担当課評価のとおり、現状のまま継続とする。ただし、人材育成や浄化槽台帳の整備については課題解決に努めること。
23	環境保全課	地質環境対策事業	職員の人材育成を図るため、専門的な研修等に参加し、事業を推進すること。
24	環境保全課	音・振動環境対策事業	騒音・振動測定技術の人的育成については、特定施設の台帳化や研修等への参加について推進していくこと。また、測定機器の整備は、費用対効果について検証したうえで推進すること。
25	クリーン推進課	リサイクル推進事業	循環型社会の形成のため、ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進を図ること。
26	クリーン推進課	クリーン基金積立金	「環境に配慮した適正なごみ処理の推進」を推進するため、基金の積立金の増額を図ること。
27	クリーン推進課	不法投棄等対策事業	今後も不法投棄防止のため、市民・事業者・行政が連携を強化していくこと。
28	清掃センター	焼却炉施設管理事業	施設の老朽化に伴う突発的な故障等の事前回避、また、緊急対応面での充実を図り、適正な施設運営に努めること。
29	都市計画課	都市計画事業	現状のまま継続とするが、都市計画情報のインターネット配信による事務の効率化及び利便性の向上や、再任用職員の活用による窓口業務の効率化については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。
30	公園緑地課	都市公園管理事業	アダプト制度について、より広く市民・企業等への普及活動を進め、さらなる拡充に努めること。また、施設管理については、費用対効果を検証したうえで、公園施設長寿命化計画に基づき遊具の保全・更新に努めること。
31	産業政策課	産業政策事業	交流人口の増加を図るため、祭実行委員会と連携し、周知及び開催方法・花火会場等の課題解決に努めるとともに、観光振興懇談会を早急に設置し、推進すること。

整理No.	課名	事務事業名	評価調整委員会所見
32	監査委員事務局	監査事務事業	監査結果について全庁的に周知徹底を図り、他部局においても類似事態の検証・是正を積極的に行うこと。
33	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	再任用職員等を活用した執務体制の確立や市長部局等との連携による業務の円滑化を図ること。また、システムの充実については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
34	教育総務課	小学校施設整備事業	小学校の施設整備を順次推進すること。
35	教育総務課	中学校施設整備事業	中学校の施設整備を順次推進すること。
36	教育総務課 文化財班	文化財保護普及事業	職員の増員と保管施設の一元化については、経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証したうえで推進すること。
37	教育総務課 文化財班	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	整理作業に係る職員増や報告書等の刊行については、費用対効果を検証したうえで、市関係部局や県教育委員会と必要な協議を行い、順次推進すること。
38	郷土博物館	郷土博物館維持管理事業	施設の老朽化に伴う大規模改修については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
39	少年自然の家	少年自然の家維持管理事業	老朽化した施設・設備の改修・整備については、引き続き検討すること。
40	青少年センター	青少年センター運営事業	非行防止のための関係諸機関との情報交換やプロフ等のモニタリングについては、再任用職員の増員を含めて、順次推進すること。
41	指令課	指令管理事業	千葉北西部共同指令センターの 32 年度の参加に向け、通信設備機器の耐用年数等を考慮し協議を進めるとともに調査・研究を図ること。
42	経営企画課	ペットボトル「やちよの水」販売事業	試行販売の結果を検証し、今後の売上げが見込めない状況であれば、事業の縮小を図ること。
43	建設課	污水管渠改良事業	国の長寿命化計画制度を活用し、下水道施設の機能確保を効果的に計画遂行すること。
44	建設課	雨水管渠改良事業	整備手法と経費については、引き続き四市協議会において課題解決に努め、順次推進すること。
45	建設課	石綿セメント管更新事業	設計業務委託を推進するとともに、効率的な整備手法を検討し、計画通りの事業展開を図ること。
46	建設課	マッピングシステム管理費	効率的な情報の更新、職員の習熟、さらにマッピングシステムの活用を検討すること。
47	維持管理課	ポンプ場維持事業 (下水道事業_収益的支出)	ポンプ場の改修や廃止に合わせて、効率化や経費削減を検討し、事業の遂行に努めること。

資 料 集

1. 事務事業評価表	1
2. 分析・検討の視点.....	4



平成 25 年度(対 24 年度実績)

事 務 事 業 評 価 表

作成日 平成 年 月 日

部局名		所属名		所属長名		電話	(内)
-----	--	-----	--	------	--	----	------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード		事務事業名称					短縮コード	経常	臨時
予算区分	会計		款		項		目		
区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務		根拠法令等						
		☐ その他							
事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)									
事務事業を取り巻く状況の変化 また、今後の変化の推測				総合計画 の 施策 体系	6本の柱(章)				
					大項目(節)				
					中項目				
					小項目(施策)				
					細項目				
					実施計画の 計画事業				
計画事業に位置付けられていたか			☐	計画事業期間	年 月 ~ 年 月	計画事業費	千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)							
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行ったこと:						
	25年度に計画していること:						
意図 (何を狙っているのか)							
ねらい(上位施策の意図)							
区 分		単位	23 年度 実績	24 年度 計画 実績		25 年度 計画	
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		事務事業名称			所 属 名		
			単位	23 年度	24 年度		25 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円				
人件費 (B)			千円				
トータルコスト (A)+(B)			千円				

3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由				
目的 妥当性	① 事業目的が上位の施策に 結びついているか？	○ 結び付いている					
		○ 結び付くが見直しの余地がある					
		○ 結び付きが弱い					
		○ 評価対象外事項					
目的 妥当性	② すでに所期目的を達成し ているか？ ※「達成している」を選んだ場 合、⑥に進んでください。	○ 達成している					
		○ 達成していない					
		○ 評価対象外事項					
目的 妥当性	③ 民営化で目的を達成でき るか？ ※民営化…事務事業の全部又 は一部の実施主体を全面的に民 間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務 事業等を委託することで、民営化 とは異なる。)	○ 可能性はある					
		○ 可能性はない					
		○ 評価対象外事項					
目的 妥当性	④ 「対象」・「意図」の設定は 現状のままで良いか？	○ 現状のままでよい					
		○ 見直す必要がある					
		○ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤ 今後、有効性や効率性を 向上させる可能性はあるか？ できる場合は、⑤－2、3を記 入する。 できない場合は理由を記入 する。	○ 有効性向上の可能性はある					
		○ 効率性を向上の可能性はある					
		○ 両方可能性はある					
		○ 可能性はない					
	⑤－2 有効性や効率性を向 上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具 体的な方法と得られる効果 を記入する。手段が「類似事 業との統合・役割見直し」で ある場合は、該当する類似 事業を記入する。	○ 民間委託等					
		○ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用					
		○ IT化等業務プロセスの見直し					
		○ 受益者負担の見直し					
		○ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)
		○ 上記以外の方法		2			実施主体 (所管部署)
	⑤－3 推進にあたっての課題 はあるか？ (一時的な経費増、市 民の理解等)	○ ある					
		○ ない					

コード	事務事業名称				所属名		
今後の方向性	⑥ この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他				
			☐ 廃止・休止				
			☐ 事業完了				
			☐ 現状のまま継続				
	⑦ この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経費				
			削減	不変	増加		
成果			向上	○	○	○	
		不変	○	○	○		
		低下	○	○	○		
この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
所属長コメント							
評価調整委員会評価	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
	☐ 事業完了						
	☐ 現状のまま継続						

分析・検討の視点

- I 事業目的が上位の施策に結びつきが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業
- II 所期目的を達成していると判断した事務事業
- III 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
- IV 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業
- V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

- ①民間委託等と判断した事務事業
- ②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用と判断した事務事業
- ③IT化等業務プロセスの見直しと判断した事務事業
- ④受益者負担の見直しと判断した事務事業
- ⑤類似事務事業の統合・役割見直しと判断した事務事業
- ⑥その他の手法(上記以外の方法)と判断した事務事業

(評価表 2 枚目下図)

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理	
目的 要 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	I II III IV	
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に選んでください。	☐ 達成している ☐ 達成していない ☐ 評価対象外事項		
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある ☐ 可能性はない ☐ 評価対象外事項		
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項		
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☐ 可能性がない	V	
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ①		類似 事務 事業 名称 1 2
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ②		
		☐ IT化等の業務プロセスの推進 ③		
		☐ 受益者負担の見直し ④		
		☐ 類似事業との統合・役割見直し ⑤		
		☐ 上記以外の方法 ⑥		
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ ある ☐ ない		

自治事務のみ評価

自治事務・法定受託事務の評価

I 事業目的が上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があると判断した事務事業

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	施策			①上位の施策に結び付きが弱いなど見直しの余地があるか？	
				大	中	小項目	区分	理由・対応策
1	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	第2節市民の安全	1. 防災	(1)災害予防体制の充実	結び付くが見直しの余地がある	市民の安全に結びつく事業であるが、環境美化や生活環境の向上に寄与する事業という側面が大きい事業である。
2	産業政策課	4043	産業政策事業	第3節観光	1. 観光	(1)祭への支援 (2)観光の基盤づくり	結び付くが見直しの余地がある	上位の施策に結びついているものの、産業政策事業には、産業政策に関する内容と観光振興に関する内容が混在しており、また、予算措置においても同一の細事業の中で措置しているため、予算措置を含めた事務事業の分割を検討した。(平成25年度から分割された)

Ⅱ 所期目的を達成していると判断した事務事業

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	②所期目的を達成しているとした事務事業
				理由・対応策
1	情報管理課	3633	電子計算組織管理事業	大型汎用電子計算機の利用による各業務処理依頼課に対して、処理期日までに作業を終え正確な結果・成果品を提供している現状は一応の目的を達成していると言えるが、日進月歩している情報処理技術の導入により業務処理依頼課への対応の即時性、業務の効率性の更なる向上が見込まれる。 平成24年7月から基幹情報システムに移行したため、当該事業は完了とした。
2	情報管理課	3637	システム開発事業	平成24年7月から基幹情報システムに移行したため、当該事業は完了とした。
3	資産税課	4173	税務資料整備事業	この事業を行ったことで、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供は図られた。
4	文化・スポーツ課	4182	市民会館リニューアル整備事業	市民会館は、平成24年度中に工事を完了し、平成25年度からリニューアルオープンした。
5	環境保全課 環境政策室	4263	生き物情報データベース化事業	この事業を行ったことで、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供は図られた。
6	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	公共施設循環バスの運行は、利用者の減少や課題、要望などを整理し、平成24年9月からそれに代わる新たなコミュニティバス等の試行運行を実施した。
7	都市計画課	4244	住居表示街区表示板整備事業	この事業を行ったことで、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供は図られた。 また、街区表示板を整備により、住居表示実施の目的であるわかりやすいまちづくりが図られた。
8	建築指導課	4245	建築行政情報整備事業	この事業を行ったことで、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供は図られた。
9	保健体育課	4168	給食センター調理場建設事業	西八千代調理場の建設が平成24年度をもって完了し、平成25年度開所した。
10	建設課	9949	水管橋更新事業	平成24年度中に架け替え工事が完了し、通水状態となった。
11	維持管理課	9982	浄水場等施設撤去費	平成24年度中に撤去工事が完了した。

Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
該当なし

Ⅳ 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	④対象・意図の設定
				理由・対応策
1	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ、また、各企業の雇用体系の変化に伴い、現状の60歳以上を見直し、65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒①民間委託等

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等	
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題
1	コミュニティ推進課	4040	市民活動サポートセンター運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を行うことにより、有効性向上の可能性はある。	ある 施設の性質上、民間委託等を実施する際には、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託が適当と考えられるが、本市にはこうした団体がほとんどない状況である。今後、民間委託等を検討するにあたっては、市外の公益法人への委託も視野に入れることが必要と考える。
2	広報広聴課	3031	出版事業	自治事務	両方可能性はある 官民協働による作成。	ある 企画・編集・広告募集について、協働事業者が行うため、事業者によって、完成品に差が出る。他自治体で発行された冊子を参考にするなど、慎重な業者選定が必要となる。
3	健康福祉課	9137	市営霊園運営管理事業	自治事務	両方可能性はある 今後、指定管理者制度の導入や民間委託等で民間のノウハウを導入することで有効性や効率性の向上が可能かどうかについて検討をしていく。	ある 墓地という特殊な業務のため、民間のノウハウ及び運営経費について検討する必要がある。
4	障害者支援課	4110	障害者自立支援事業	自治事務	両方可能性はある 法により個別給付とされている計画相談支援や地域相談支援を担う指定特定相談支援事業所の業務と、基本相談支援を担う指定一般相談支援事業所の業務及び市が当面担って行くとしている基幹相談支援センターの相談業務を整理することで、共通する相談業務についてを総合的な相談支援として事業所へ委託することが可能となると考えます。	ある 指定を受けて相談業務を担っている事業所数が少ないこと。また、総合的な相談業務を実施できる事業所が無いこと。
5	障害者支援課	4240	障害者虐待防止対策支援事業	自治事務	両方可能性はある 将来的には今後立ち上げ予定である基幹相談支援センター機能の一部として、通報の受理等の一部機能について、基幹相談支援センターの一部委託に伴っての民間への委託の可能性はあると考える。効果としては、養護者による虐待の場合、養護者支援が求められているが、同じ機関で虐待を受けている当事者と虐待を行った養護者を同時に支援していくのは困難さを伴う。一部の支援業務を他の機関に委託することでより障害者に対する支援が充実すると考えられる。また、行政よりも民間の方が得意とする分野の支援が可能となる事が予測される。	ある 一部民間委託による予算の確保が課題となる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	Ⅴ－①民間委託等			
					⑤-2理由・対応策	ある	⑤-3推進の課題	
6	子育て支援課	4196	児童一時預かり支援事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	委託先を増やすことで、市民の利便性が向上し、子育てと就労の両立に資することができる。	ある	保育するための専用スペースが必要であり、受託事業者の新規開拓が困難。委託料、補助金の増加
7	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。
8	教育総務課 文化財班	4089	民間開発等埋蔵文化財調査事業	自治事務	両方可能性がある	調査・整理の一部については、民間調査組織への委託を検討する。	ある	民間調査機関導入においては調査方法や成果の検査方法・体制等が未整備であり、本市の制度の中で可能な方法を取り入れることを十分に研究する必要がある。
9	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	新学習指導要領のねらいを達成するために、小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員を図ることが重要と考えられる。	ある	英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。
10	給排水相談課	9971	給水装置管理費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	・現在、給水装置等(局管理区域)の漏水修繕業務及び不動等メータの取替業務を委託しており、併せて、給水装置の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト縮減が期待出来る。	ない	
11	建設課	9929	配水管等布設事業	自治事務	両方可能性がある	引き続き、整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	ある	事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。
12	維持管理課	9801	污水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要である。
13	維持管理課	9802	雨水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、迅速且つ的確な対応を図る。	ある	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要となる。
14	維持管理課	9933	浄水場等管理事業(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	ある	委託内容を増やす反面、危機管理に関する対応をどのようにするか、検討する必要がある。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業

⇒②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分		V－②再任用職員及び臨時的任用職員等の活用		
						⑤-2理由		⑤-3課題
1	納税課	3074	市税徴収管理 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	再任用職員による窓口対応、電話催 告、訪問徴収を行うことにより、有効性を 向上させられる。	ない	
2	市民税課	3072	市民税総務事 業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	・臨時職員に事務を移譲することにより、 正規職員はより精度の高い賦課事務に 従事することで、公平で適正な課税を実 施する。	ある	賦課資料である申告書等個人情 報が掲載されている書類の適正 な保管や、多人数の臨時職員が 業務を行う場所の確保が難しい。
3	資産税課	3073	資産税総務事 業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	基幹情報システム導入に伴う運用の見 直し後も、引き続き、各事業（資産税賦 課事業、固定資産土地評価事業、同家 屋評価事業）が必要とする臨時的任用 職員（人材）の質と量及び活用期間を正 確に把握し、的確な採用基準を設けて各 事業に配置する。	ない	
4	資産税課	3079	資産税賦課事 業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	常勤職員が実施している比較的簡易な データ入力作業や帳票確認作業等につ き、臨時的任用職員等を活用すること で、常勤職員は評価・課税事務に専念す ることができ、全体的な作業の効率化に つながる。	ある	臨時的任用職員等に係る人件費 の増加。
5	指導課	3388	特別支援教育 振興事業	自治 事務	両方 可能 性 が あ る	特別支援学級や通常の学級に在籍する 発達障害を含めた障害のある児童生徒 の必要に応じた支援のための人員を配 置することにより、所期の目的に近づくこ とができると考える。	ある	人員配置のための経費増。
6	指導課	3389	読書教育推進 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	22名の読書指導員のうち半数の11名が 小学校、中学校の併任となっている。読 書指導員が授業に参加し教職員と共働 して読書指導にあたるためにも、読書指 導員を増員し、小中学校に専属の指導 員を配置することで、児童生徒の読書活 動を一層充実させることができる。	ある	読書指導員増員に伴う経費増。
7	指導課	3536	適応支援セン ター運営事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣 する訪問相談員や通所児童生徒の集団 活動を支援する教育相談員を活用する ことにより、不登校児童生徒の社会性の 向上を図る。訪問相談員・教育相談員等 の増員。	ある	人員の増員や施設・設備等の充 実を図るのための経費が必要で ある。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③IT化等の業務プロセスの見直し

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し			
					⑤-2理由		⑤-3課題	
1	総務課	3016	法規管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	方法としては、例規の制定改廃に当たり、立法事実の調査及び行政手法の検討など制度設計・立案の段階から担当部局に対し指導及び助言を行い早期に適法性及び妥当性を確保することで、その後の例規審査に係る事務負担の軽減を図ることが考えられ、これによる効果としては時間外勤務の縮減又は他の事務のさらなる充実が考えられる。	ある	事務の性質上、正確性が要求されるものであるため、事務の精度の低下を招くことがないよう、高度の慎重さをもって推進する必要がある、推進に多くの時間を要するものと考えられる。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	自治事務	両方可可能性はある	行政評価運用支援システムにおける「事業概要・事業費・トータルコスト」などの数値について、財務会計システムと連携することが可能であれば、財源等が自動入力となり、担当者の負担の軽減が図れる。	ある	財務会計システムが財務情報の保全等の理由により現在単独で稼働しているため、行政評価運用支援システムとの連携が可能かどうかなどの調査・検討が必要となってくる。
3	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	自治事務	両方可可能性はある	国際交流協会と協力し、各種イベント等により在住外国人との交流機会を増やしたり、多文化交流センター交流室の有効活用を図り、多文化共生への理解を深める。 また、在住外国人が多く訪れる戸籍住民課や他部署と多文化交流センターの相談員と連携を図ることにより、通訳や公文書の翻訳などで、在住外国人のサービス向上を図れる。	ある	国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、会員の高齢化が進んでおり、魅力ある活動を通して若い世代の会員を増やすことが課題である。
4	コミュニティ推進課	4142	市民活動支援事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	平成21年度より将来の改良・改善を前提に、試行的な意味も含め要綱で実施しているが、今後は、市民活動団体や納税者が参加しやすく市の実情に合った制度にしていくため、条例化も視野に入れて検討を行っていく。条例化にあたり、より多くの団体や納税者が参加しやすくなるよう制度を改善すれば、有効性向上の可能性はある。制度のPRの充実や選択届け出方法の簡素化などにより、より多くの市民活動団体や納税者の制度への参加が得られることが見込まれる。	ない	
5	コミュニティ推進課	4252	コミュニティ推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	コミュニティネットワークの構築を推進する過程において、市民の参加を求めるより良い方法を検討し、実施する事、また、パブリックコメントの実施について、対象となる計画等の概要やどのような意見を求めるかをより明確に示すことで有効性が向上する。	ない	

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
6	広報広聴課	3032	映像事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	CATV広報「やちよNAVi」は、加入者しか見ることができないため、ホームページ内で、動画配信を行っている。サーバーへの負荷を考慮し、小容量に画質を落として配信しているが、今後は、YouTubeの利用を検討する。	ない
7	情報管理課	4216	基幹情報システム管理事業	自治事務	両方可能性はある	平成24年7月から運用開始した基幹情報システムでは、定期的なパッケージのレベルアップが行われるため、パッケージ運用に合わせるよう業務プロセスを見直すことで有効性が向上すると考える。また、福祉系情報システムについても、改修経費の増大や機能・インフラ面の重複投資などの課題があることから、システムの再構築を行い効率的な運用を図ることで有効性が向上する。	ある 毎年のように法制度改正が見込まれているため、システム対応費用がかかる。福祉系情報システムの再構築にあたっては、業務実施課とのすり合わせなど綿密な調整が必要となる。
8	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	平成22年度より休日開庁を実施している(原則月1回 第2日曜日の午前中)。平成23年度の来庁人数が僅かではあるが減少したことから、広報・ホームページを利用しPRに努めた結果、24年度は14.6%増加した。引き続きPRしていきたい。なお、回数を増やすことについては、休日開庁の翌週は職員の代休により職員数が減少することにより、窓口での来庁者の待ち時間が長くなることなどから、現状では業務の見直しなども含めた中で研究していく。	ある 休日開庁の回数を増やすことは、代休による職員の減により、平日の窓口での来庁者の待ち時間が長くなることや、他部署の職員体制等にも関わってくることから、慎重に決定する必要がある。
9	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスについては、マイナンバー法案が可決成立したことから、個人番号カードでの対応を、国・近隣市の状況を踏まえた中で検討していきたい。	ある 住基法改正により、平成24年7月から他市に転出しても住民基本台帳カードは継続利用ができるようになったが、マイナンバー法案が可決成立したことにより、今後は個人番号カードへシフトすることになる。社会保障と税の一体改革に係わる制度であるが、市町村の独自サービスの拡大の可能性としてコンビニ交付などの多目的利用があることから、国のスケジュールに沿いながら、調査・検討を行う必要がある。
10	財政課	4114	財務会計システム運用管理事業	自治事務	両方可能性はある	新システムの導入により、有効性が向上するとともに、システム構成や調達手法を見直すことで費用負担が抑えられ効率性が向上する。	ある 効率性を向上させる費用の低減にはパッケージシステムの導入が効果的だが、パッケージに合わせた業務と関係規定の見直しが必要になる。
11	契約課	4044	契約管理事業	自治事務	両方可能性はある	新たに契約システムを導入することにより、契約課のみならず、担当課においても執行側の作成について等、事務の効率化の向上が期待できる。	ある 財務会計システムとの連動が必要となることから、導入するシステムが限定されてしまい、必要とする仕様が一致するか不明である。また、業務の規定等の見直しが必要となる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
12	管財課	3038	財産管理事業	自治事務	両方可可能性がある	財産の売却や運用については、インターネットオークションの活用など他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。	ある 関係法令等との整合を図る必要がある。
13	管財課	4042	営繕事務事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	RIBCを導入することにより設計書作成時の単価入力等の作業に係る時間短縮と精度向上が可能となる。	ある RIBC導入に関して利用料が発生する。
14	管財課 工事検査室	3060	工事検査事業	自治事務	両方可可能性がある	工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。	ある 事務のIT化におけるシステム導入に伴う負担増。
15	市民税課	3078	市民税賦課事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	・基幹情報システムの運用により、賦課システムの改善を図り、国税システムと併せて、事務の効率化を図る。	ない
16	資産税課	4023	固定資産家屋評価事業	自治事務	両方可可能性がある	1.基幹情報システムや業務支援地図情報システム等の機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2.臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査時間を確保する。	ある 1. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。
17	資産税課	4024	固定資産土地評価事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度より本稼働となった基幹情報システム、および平成25年度より稼働となる業務支援地図情報システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)の機能向上(土地情報管理機能の追加や地番図情報等の精度向上等)を図ることで、家屋評価事業との連携も強化しながら、土地評価事業のさらなる円滑化・効率化を可能にする。	ある 現行の土地情報の管理方法から新しいシステムでの管理方法へ変更する際、一時的な業務量の増加が予想される。
18	公民館	4249	公民館維持管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	公共施設再配置等の方針等も視野に入れた、市内9館の総合的な修繕計画を作成し、順次、改修・工事を行っていくことにより、利用者が安心して施設を使用できるようになる。	ある システム対応に係る経費の増加。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
19	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可可能性がある	八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業等)の見直し。	ない
20	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成25年度運営に反映させていく。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。
21	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可可能性がある	平成24年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成25年度運営に反映させていく。	ない
22	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	雇用体系の変化による社会的なニーズを把握するとともに、事業相互の連携を強めることで高齢者の社会参加を促進する。	ある 求められるニーズの多様化に対応する場合、事務的負担の増に繋がる。
23	障害者支援課	4108	障害者自立支援総務事業	自治事務	両方可可能性がある	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ない
24	障害者支援課	4197	地域自殺対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	自殺の原因には様々な要因が複雑に絡んでおり、引き続き関連部署・機関との連携を強化し包括的な支援により、早期発見・早期の適切な対応につなげられる。	ある 自殺死亡率について、他の年齢層では減少傾向を示している中であっても若年層は増加傾向を示していることから、八千代市においても今後、教育機関との連携が課題になってくると考えられる。
25	健康づくり課	9162	特定健康診査・特定保健指導事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある	健診においては、国保年金課と連携し広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図るとともに、未受診者へ直接的アプローチである電話勧奨等により受診率の向上を目指す。保健指導においても講座等との連携により実施率アップを目指し、結果として医療費の削減を図りたい。	ある 生活習慣病に着目した特定健康診査の受診率向上だけでは医療費の削減は困難であり、レセプト等による医療費分析を行い、八千代市の特徴・現状を把握することが急務とされる。そのためには、マンパワー及び健診費用の増加を見据えた予算確保が必須である。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
26	国保年金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	両方可可能性がある	年金情報を有効に活用して、国保についての申請が必要な対象者への案内を効果的に実施すること、及び高額療養費の支給申請手続きの更なる簡素化を図るなどの、業務プロセスの改善や見直しを行い、被保険者の利便性の向上を図っていく。	ない
27	国保年金課	9010	医療費適正化特別対策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	ジェネリック医薬品の啓発については、広報紙への掲載やリーフレットの送付など、あらゆる機会にさまざまな方法で実施していく。また、レセプト点検業務については、柔道整復施術療養費の点検など、医療費の適正化に向けた新たな対策に取り組む。	ある ジェネリック医薬品を使用した場合の調剤差額表示を記載した通知の導入等、新たな対策への取組に伴う経費の増加。
28	国保年金課	9160	短期人間ドック助成事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	ドックの検査内容に含まれる、がん検診部分について、がん検診の受診券を使用して受診することとし、ドックの検査対象から除外することで、ドック費用が低減される。	ある 検診やドックを実施している医療機関では、がん検診とドックをそれぞれ別の検査申込み等の区分で管理していることが、通常であるため、特定健診分の費用請求等との関連もあり、費用請求事務が複雑化することや、受診者が必要な書類を忘れるなどの場合がより多く発生することが見込まれるため、ドックを実施している医療機関の理解と協力を得るための交渉が必要である。
29	子育て支援課	3160	すてっぷ21事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	多様化する相談業務等に的確に対応するために職員の研修などによりスキルアップを図る。	ある 職員の専門性の向上のための時間等の確保。
30	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	両方可可能性はある	現在保育園システムを使用できる端末が2台しかないの、各自1台を使用できるようにし、さらに税情報を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。 施設の老朽化対策や耐震化を行うことにより、安心で安全な事業運営が図れる。	ある 施設の老朽化対策により大規模な修繕を行う場合の一時的な経費増及びシステム端末導入による経費増
31	母子保健課	3186	母子保健事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	養育支援が必要な家庭を早期に発見し、虐待の未然防止を行うことや子どもの発達保障を行う等の質を向上させるために、事業未受診者等への家庭訪問の実施、幼児健康診査の実施方法の見直し等が必要である。これらを実施するためにも、常勤の地区担当保健師の適正な数の確保と臨時的任用職員の確保が必要である。	ある 常勤の保健師の適正な数の確保と臨時的任用職員の確保と人件費が課題。 幼児健康診査の実施方法の見直し等に関しては、関係機関等との協議が必要。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し	
					⑤-2理由	⑤-3課題
32	母子保健課	3187	予防接種事業	自治事務	両方可可能性がある	今後も新たな予防接種の定期化が予想されることに伴い、接種率等の把握や未接種者の勧奨通知の発送などITの導入により効率が図れる。 ある 緊急促進臨時特別交付金の対象となっていた、子宮頸がん予防・ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種が、平成25年度より定期予防接種となったことに伴う、一般財源経費の増加。 今後も新たな予防接種の定期化が予想されることに伴い、一般財源経費の増加。 業務効率のための、IT化等導入に伴う財源確保。
33	八千代台東南公共センター	3467	八千代台東南公共センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	市ホームページや地域情報誌等への掲載、施設利用案内の配置による啓発活動に努める。また、主催事業の充実や利用団体への積極的な支援により、施設の利用促進が図られる。 ない
34	文化・スポーツ課	4247	スポーツ推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブ等について、広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。 全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。 ない
35	男女共同参画課	4065	男女共同参画推進事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	男女共同参画課と男女共同参画センターとの連携を図るとともに、各種調査、男女共同参画プラン懇話会・推進会議からの意見収集による調査研究や男女共同参画に関する情報紙の発行により意識啓発を図る。平成25年度は事業所調査を通して情報を収集・分析し、施策の更なる推進に努めていく。 ない
36	生活安全課	3783	防犯対策事業	自治事務	両方可可能性はある	市が維持管理する防犯灯を省エネ性能が高く、長寿命であるLED灯に更新することにより、電気料金の節減、維持管理に係る負担を軽減することができる。 ない
37	消費生活センター	4212	消費生活センター運営管理事業	自治事務	両方可可能性はある	相談員に専門的な多くの研修講座等を受けさせることにより、消費者被害の多くの情報を与えることができる。 また、消費者団体及び消費者モニターに消費者セミナーで学んだ知識を地域に貢献することで、消費者被害を抑えることができる。 ある 専門的知識の向上を図るため研修講座に積極的に参加してもらうため経費の増額が必要である。
38	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	この事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、有効性を向上させることが可能である。 ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
39	都市計画課	4054	公共交通対策事業	自治事務	両方可可能性がある	地域の公共交通としてのコミュニティバス試行運行に係る改善に向けた運行計画の検討を行い、事業の効率化を図る。	ない
40	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可可能性がある	市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のために、データ処理システムの移行を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力の手間が必要になる。
41	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力の手間が必要になる。 国の政策である、地籍調査事業との関連性。
42	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	現在の台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。
43	土木管理課	4006	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	法定外公共物管理システムを導入しているが、場所の確認が主なシステムであり、利用範囲が狭いため、今後は査定記録を取り込むなど利用範囲を拡大する。	ある システム拡張には一時的に経費増になる。
44	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理委員会運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着手し取組むなど、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取組むこと。また望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取組むことにより成果を上げることが可能である。	ある 投票区・投票所を見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設が存在して初めて取組めることである。
45	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	主に小・中学生、高校生等の将来の有権者に対する啓発について、他市町村の啓発事業などを踏まえて研究中。	ある 学校教育の現場との連携 選挙事業繁忙期における業務時間の確保
46	郷土博物館	3842	郷土博物館運営事業	自治事務	両方可可能性はある	開館以来20年が経過しており、大規模な施設改修の計画的な実施に併せ、旧態化している常設展示の内容・展示方法などについて、リニューアルしていく必要がある。なお、実施に当たっては各分野の専門家の意見を前提としつつも、市民の意見や、展示業者等民間のノウハウを参考にすることも必要である。	ある 常設展示・設備の更新等のリニューアルに際しては、各分野スタッフの充実についても必要となる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
47	指導課	3385	情操芸術教育 振興事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	展示場の確保が難しいため、限られた 日時しか展示ができない。展示できる場 所や人的配置についても確保に努め る。	ある 会場借用等の経費増。
48	指導課	3387	教育振興事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	子どもサミット、郷土読本作成、学校要 請訪問、外国人児童生徒教育相談員派 遣等の事業を充実させることにより、児 童生徒の社会性の育成、教員の指導力 向上、外国人児童生徒の学校生活への 適応等の課題解決を図り、学習環境の 向上という所期の目的に近づくことが できる。	ある 子どもサミットの参加人数や活動の 拡大を図るために会場費等、また、 外国人児童生徒教育相談員の人的 配置の拡充を図るための人件費 等、経費増。
49	指導課	3390	教育研修事業	自治 事務	両方 可能性 がある	教職員の資質・能力の向上に向け、新し い教育課題解決のための研修の場の設 定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある 講師謝金等の経費増。
50	指導課	4144	適応支援セン ター維持管理 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	通所児童生徒の活動をより充実したも のにするため、体験活動のための環境 整備、視聴覚機器の導入等が考えられ る。	ある 施設の修繕費や備品購入費が必要 である。
51	指導課	4243	八千代こども 国際平和文化 事業	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	より積極的な国際交流ができるように、 計画された国際交流の内容だけでなく、 参加者が自主的な国際交流ができるよ うに支援していく。	ある 継続性のある国際交流にしていくた めに、業務量に伴う人員が不足して いる。
52	給排水 相談課	9814	受益者負担金 賦課徴収費	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある	徴収猶予地を精査し徴収猶予台帳の整 備を図るなど有効性の向上に努める。	ない
53	給排水 相談課	9815	下水道使用料 徴収費	自治 事務	効 率性 向上 の 可能 性 が あ る	強化月間を定め、キャンペーンを行い口 座振替の積極的な推進を図る。	ない
54	給排水 相談課	9920	水道料金及び 下水道使用料 徴収費(水道 事業_収益的支 出)	自治 事務	効 率性 向上 の 可能 性 が あ る	強化月間を定めキャンペーンを行い口 座振替の積極的な推進を図る。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		
					⑤-2理由		⑤-3課題
55	建設課	9835	污水管渠整備事業	自治事務	両方可可能性がある	社会資本総合整備計画及び長寿命化計画を基に、計画的な整備を図る。また、設計、積算業務の効率化を図り、効率的に工事発注を行う。	ある 公共下水道の未整備地区の整備促進と、供用開始区域内の遅延区域（現況が畑・駐車場等の未利用地）の整備に併せて市街化調整区域の整備。
56	建設課	9836	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可可能性がある	社会資本総合整備計画を基に計画的な雨水整備を図る。また、設計、積算業務の効率化を図り、効率的に工事発注を行う。	ある 家屋等への浸水被害、道路冠水の減少等、都市型水害への対応のため雨水管の早期整備。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒④受益者負担の見直し

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称			V-④受益者負担の見直し	
						⑤-2理由	⑤-3課題
1	建築指導課	3326	建築事務事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	建築計画概要書等の写しについては、八千代市情報公開条例に基づく開示請求により複写1面につき10円で交付を行っているが、写しの交付に時間がかかることや営利目的による大量の開示請求が問題となっている。そこで建築計画概要書等の写しの交付方法及び受益者負担の観点から手数料により徴収することを検討し、事務時間の短縮化及び営利目的による大量請求の未然防止を図る。	ある 開示請求以外の請求方法及び法人情報に該当する設計者等の印影に対する保護対策について情報公開室と協議が必要となる。建築指導課内における窓口業務の見直しが必要となる。
2	土木建設課	3321	急傾斜地崩壊対策事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	急傾斜地崩壊対策工事等にかかる受益者(地権者および土地利用者等)に対する費用負担の検討	ある 受益者に対する費用負担を導入するにあたっての市民の理解。また、それに伴う条例または要綱等の整備。

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒⑤類似事業との統合・役割見直し

整理No.	事業CD	事務事業名称				V-⑤類似事業との統合・役割見直し	
						⑤-2理由	⑤-3課題
1	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	自治事務	両方可可能性はある	路上喫煙に起因するタバコのポイ捨ては、環境美化や清潔な生活環境の妨げとなっている。当該事務事業は、たばこの火による火傷や衣服持ち物の焼け焦げから市民を守ることのみを目的としているが、既存のポイ捨て防止事業と一体的に事業を進めた方が、環境美化の観点からも施策を実施できるため、より一層の市民の生活環境の向上に有効であるとともに、市民に分かりやすい事業となる。また、事業の統合により一部門で事業を実施した方が効率性も向上すると考えられる。近隣自治体においては、ポイ捨て防止と路上喫煙の防止に係る事業を一体的に実施している。	ない
2	都市整備課	3335	土地区画整理推進事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	市街化整備推進事業との統合。業務の簡素化	ない
3	都市整備課	3687	市街地整備推進事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	土地区画整理推進事業との統合。業務の簡素化	ない

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒⑥上記以外の方法(その他)

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	自治事務	両方可能性がある	八千代市イメージキャラクターの活用に努め、市のイメージアップを図る。(市の総合的なイメージアップと市内外へのPRを図る) 公共施設の再配置等を推進する。	ない
2	総合企画課 国際推進室	3666	八千代こども国際平和文化基金積立金	自治事務	有効性向上の可能性はある	基金原資の積み増しによる基金残高の確保を図ることにより、当該基金の有効性は向上する。	ある 基金原資の積み増しに係る財源確保、基金のあり方の検討
3	情報管理課	3947	行政情報システム運用管理事業	自治事務	両方可能性はある	グループウェアにおいて、今年度10月に増設することにより、行政情報システムの整備が図れる。 また、システムの運用管理において、現行でも一部について業務委託しているが、人件費削減と専門性確立のため、一層の委託を進めるべきと考える。	ある 民間委託(クラウド運用方式等を含む)を進めるに当たり、システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また、民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加することが考えられる。
4	職員課	3022	人事管理事業	自治事務	両方可能性はある	組織が職員に対しどのような役割を果たすことを求めているのか、また、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ない
5	職員課	3027	職員研修事業	自治事務	両方可能性はある	現在、階層別研修・特別研修の一部で研修講師に職員を起用している。実務的な研修においては、実際の業務に精通している職員を講師とする有効性もあるが、委託範囲を拡大し、より高度な内容の研修や研修技術という面からは専門家・専門研修講師による研修が効果・効率的である。 また、派遣研修についても、より高度・専門的な研修機関への派遣が要望されている。市町村職員中央研修所や千葉県自治研修センターで実施している、e-ラーニングの無料配信や無料の公開セミナーについて一層の周知を図り、職員に積極的に参加してもらう。	ある 研修内容のアンケートによると、やはり外部の専門講師の研修の方が、内部職員を講師としたものより、レベルが高く、評価が高い。より高度な内容の研修や研修技術という面からも専門家・専門研修機関への委託が効果・効率的であるが経費増が予想される。今後は内部職員講師を養成するためにも、専門の研修機関への派遣が必要となってくるが、その面の経費増が必要となる。
6	財政課	3035	財政管理事業	自治事務	両方可能性はある	行財政改革の取組み及び事務事業評価制度の活用など、各事業の有効性・効率性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性・効率性の確認を行う。	ある 各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
7	財政課	3505	市債管理事業 (元金)	自治事務	両方可能性がある	市債借入の抑制により、有効性・効率性向上の可能性はある	ある 起債を伴う投資的経費の抑制、臨時財政対策債の借入抑制に伴う財源確保
8	障害者支援課	4106	障害者援護事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行で障害者へのサービスに対する本人負担が軽減されることから、市の独自施策による扶助を見直していきたい。	ある 市の独自施策による扶助の対象者に対しては、理解を得ることが難しい。
9	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。 「八千代市児童発達支援センター在り方検討委員会」の提言を受けて、療育定員の見直しとともに療育と「ことばと発達の相談室」を同じ場所へ設置することで、センター機能と療育サービスの充実が図れることから、センター建て替えについて検討していく。	ない
10	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある 増加する相談件数に対応するための職員体制及び施設の整備。
11	健康づくり課	3224	保健センター管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	建設から27年経過しているため、修繕を必要とする箇所が多い。そのため改修計画をたて、施設の安全性を確保し、利用者が常に利用しやすい施設とする。	ある 建設後長時間が経過しており、修繕を必要とする箇所が多く、また、耐震対策も必要なため、今後大規模な修繕費用が見込まれる。
12	国保年金課	9006	賦課徴収事業	法定受託事務	両方可能性はある	納付環境の整備として、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付取扱い、年金からの特別徴収を実施し、未納者の減少、収納率の向上に努めているが、今後においては、口座振替の推進にあたり、金融機関のキャッシュカードを専用端末に通し、暗証番号を入力することで口座振替依頼手続が完了する口座振替受付サービスの導入検討を進め、納付環境の更なる整備拡大に努めるとともに、引き続き債権管理課との連携により徴収体制の強化を図る。	ある 口座振替受付サービスの導入に対する補助金制度が継続している期間(出来る限り早期)に導入を行う事。
13	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	県制度及び他市町村の動向等、常に情報収集に努め、これらの動きを踏まえ、助成内容を拡大・拡充することにより有効性の向上を図る。	ある システム改修費や助成金(扶助費)等の財源確保

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
14	元気子ども課	4141	子ども相談センター事業	自治事務	有効性向上の可能性がある ①児童虐待の早期発見から支援に係る取り組みとして「子ども虐待防止マニュアル」を活用して、保育園・幼稚園・学校職員への研修を実施する。 ②相談援助活動に必要な専門的・知識技術を獲得している職員の配置。(相談の初期対応や家庭訪問の指導等を担うあるいは事務処理等の雑務を担う再任用職員及び臨時的任用職員等も検討) ③外部の専門家からの助言・指導を受ける。 ＜得られる効果＞ ①を実施することで関係機関の共通した対応ができることから速やかな通告ができるようになり、早期発見・支援が可能になる。 ②と③を実施することで職員の専門性の向上と維持を図ることができる。	ある 相談対応や事務対応職員の人員増を図り体制を整えることで人件費の増加が見込まれる。
15	元気子ども課	4210	放課後子ども教室推進事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 開催場所、開催日数の拡充等により、有効性向上の可能性はある。	ある 開催場所の確保、及び事業拡充に伴う事業費の財源確保
16	子育て支援課	3176	学童保育事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。	ある 既存施設における定員拡大には限度があるため、老朽化対策と合わせて施設の適正配置等を検討していく必要がある。
17	公民館	3890	公民館運営事業	自治事務	両方可能性がある 生涯学習振興課と連携して事業の実施にあたることで、有効性・効率性の向上を図る。 市民の地域社会への参画を推進するため、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座の充実を図る。 主催講座を実施するにあたり、「ボランティア講師制度」を活用し、効率性の向上を図る。	ある 生涯学習振興課との事業の仕分けについて充分検討する必要がある。 教育的意図の高い講座については、参加者が減少する傾向にある。
18	公民館	3892	公民館維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 公共施設再配置等の方針等も視野に入れた、市内9館の総合的な修繕計画を作成し、順次、改修・工事を行っていくことにより、利用者が安心して施設を使用できるようになる。	ある 修繕計画の内容と財政状況の乖離が発生すること。
19	文化・スポーツ課	3622	仮称市民の美術館建設基金積立金	自治事務	有効性向上の可能性はある 基金を取り崩して、市民ギャラリーの建設工事費に充て、基金を活用していく。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
20	文化・スポーツ課	4073	体育施設管理事業	自治事務	両方可可能性がある 老朽化した有料公園施設の改修及び総合グラウンドの建設による機能の向上を前提として、施設管理と運営管理の統合等によりスポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性の向上を図る。併せて、適正な受益者負担を求めることも検討する。	ある 施設の改修等に伴い、一時的な経費の増大があるが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求めることが必要と考えられる。また、市民サービスの向上を図るため、指定管理者との緊密な調整が必要である。
21	男女共同参画課	4067	男女共同参画センター運営事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 男女共同参画センターでの主催講座や相談事業等の実施により、男女が平等に豊かに暮らせるよう環境の整備と意識の啓発を図る。主催講座から新規のグループからの支援団体の更なる増加に努めると共に、施設設置目的に照らし、利用希望者の活動内容を幅広く捉え、登録団体を増やしていく。地域団体・企業等との連携のもと、市後援団体への貸し出しや、センターを利用した共催事業等を企画し、利用の拡大に努めていく。	ない
22	環境保全課	4233	水環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 公害防止対策に係る事業所等の立入調査及び指導は、一定の経験や知識が必要な事務であるため、外部の研修に参加し、人材を育成する。浄化槽台帳を整備し、生活排水対策の基礎資料として活用する。	ある 人材育成には時間を要する。浄化槽設置基数等を正確に把握することが困難である。
23	環境保全課	4235	地質環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 外部研修などへの参加を通し、職員の地質環境対策事業に関する知識を深めることで、地質汚染対策へのより効率的な業務展開が期待できる。特に近年では地質の浄化における新たな技術も確立されてきており、それらの技術を市の汚染地区で活用することで、従来の対策方法よりも効率的に汚染が回復できる。	ある 土壤環境センター等で専門研修を実施しているが、参加費が有料である。
24	環境保全課	4237	音・振動環境対策事業	自治事務	両方可可能性がある 騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようにする。また、測定機器を充実する。特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。	ある 騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。
25	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	自治事務	両方可可能性がある 集団資源回収や生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度などの施策を推進することにより、ごみの減量化が図られる。広報やちらし等による啓発やごみ減量学習会などを通して、ごみの減量化やリサイクル推進に有効な具体的な方法を周知することにより効果を上げられる。	ある 集団資源回収や生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度などの認知度を上げるための啓発活動を継続的、効果的に行い、ごみ減量化やリサイクル推進への市民の意識を高めていくことが必要である。また事業の推進にあたっては、事業者との連携を進める必要がある。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
26	クリーン 推進課	3888	クリーン基金積 立金	自治 事務	両方可能性がある 市議会や監査委員会、廃棄物減量等推進委員のみなさんからは、「指定袋の売り上げの一定額を積み立ててはどうか？」など種々の提案をいただいております、その方向で財政部局とも調整を図っているが、なかなか、実現できない状況にある。今後についても、提案実現に向け庁内コンセンサスを図ることによって、積立金を確保していきたい。	ある 積立金の確保・増額には多額の費用を要することから、市民の理解、財政部局を中心とした内部コンセンサスが必要。
27	クリーン 推進課	3894	不法投棄等対 策事業	自治 事務	有効性向上の可能性がある 不適正行為者に対する指導は、行為者との面談指導(指導事項票の交付、申述書の聴取、始末書の聴取、その他)について、担当者が多くの経験を積む必要がある。人事異動等により、そうした対応が取れない以上、指導に際し現職警察官を配置したり、退職警察官を採用することにより、効果的な指導が可能となると思われる。また、不法投棄の重量は、年々減少傾向にあるが不法投棄件数は増加傾向にある。現在、不法投棄の処理に多くの時間を費やしている為、事業内容改革・改善が急務である。日常パトロール実施・監視カメラの増設・専門性を持った職員の育成・市民参加型の防止対策等を考えて行く必要がある。清掃センター等不法投棄物の処理を行うセクションとの連携のため、八千代市不法投棄対策連絡会議を設置しているので、当該会議において、課題や問題を共有化し、具体的な対策に足並みをそろえることにより有効性を向上させることができると考えられる。	ある 現職警察官の派遣要請にせよ、退職警察官の採用にせよ人件費の増加は避けられない。
28	清掃セン ター	3240	焼却炉施設管 理事業	自治 事務	効率性向上の可能性がある 施設の維持管理面については、既に実施している「焼却炉施設点検業務委託」の点検結果を基に、運転委託の業務に反映させることにより、技術的向上を図り、適正な維持管理を図る。 また補修点検及び整備業務等を付加させるなど内容や範囲の見直しを図っていく。 平成25年度から焼却炉施設基幹的設備改良事業を計画しており焼却施設処理能力の回復を図る。	ある 焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の見直しを伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。 焼却炉施設基幹的設備改良事業実施中においても、初年度は部品調達、現地工事実施は各3炉を順番に1炉ずつ行い、他2炉はごみの焼却処理を行うため変わらず経費がかかると考えられる。
29	都市計画 課	3324	都市計画事業	法定受託 事務	効率性向上の可能性がある 窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口業務(地図販売・照会等)については、専門知識が必要であることから、再任用職員を活用することにより、業務の効率化が図られる。	ある インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
30	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	自治事務	両方可能性がある 公園等は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。 市事業による新設公園の設置。	ある 環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人だが、登録団体や個人の加入が進んでいない。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要である。また、地域自治会による組織的な取り組みとなるように働きかける必要がある。 新たに設置される公園の維持管理費用の増加。
31	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会並びに源右衛門祭実行委員会と検討していく。 観光資源の発掘、活用を図るため、観光振興懇談会を設置する。	ある 八千代ふるさと親子祭花火大会会場と八千代どーんと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、総合グランド等の整備が予定されているため、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どーんと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。(平成24年度の八千代ふるさと親子祭実行委員会で平成25・26年度の花火大会の休止が決定している)
32	監査委員事務局	3110	監査事務事業	自治事務	両方可能性がある 監査結果について全庁的に周知徹底を図り、監査の指摘事項、要望事項については、監査対象部局のみならず、他部局においても類似事態の検証・是正を積極的に行うよう指示する。その結果、同内容の指摘、要望を複数の部局に対して繰り返し行う必要がなくなることから、監査の有効性、効率性の向上が図られる。	ない
33	農業委員会事務局	3255	農業委員会運営事業	法定受託事務	両方可能性がある 再任用職員等を活用した執務体制を確立し、現行のシステムを充実させて活用するとともに市長部局等と連携して、情報の提供や共有化等により業務の円滑化を図り効率を高める。	ある 一時的に経費は増加するが、システムの利用が拡大することにより総体で見れば減少するものと思慮する。
34	教育総務課	3405	小学校施設整備事業	自治事務	両方可能性がある 今後の八千代市学校適正配置検討委員会の答申を受け、学校配置の適正化を進めていく。 その際、統廃合の場合には、維持費、改修費、改築費等の費用削減効果が期待できる。 また、老朽化した施設、設備等については、改築と長寿命化とを比較検証した上で、計画的に実施することにより、ライフサイクルコストの削減に努める。	ある 一時的な整備費用の増加。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)	
					⑤-2理由	⑤-3課題
35	教育総務課	3416	中学校施設整備事業	自治事務	両方可可能性がある 老朽化した施設、設備等については、改築と長寿命化とを比較検証した上で、計画的に実施することにより、ライフサイクルコストの削減に努める。	ある 一時的な整備費用の増加。
36	教育総務課 文化財班	3790	文化財保護普及事業	自治事務	両方可可能性がある 専門的分野の職員の増員により、職員の継続的な調査に基づき、市内に眠る歴史的遺産をより多く発見し、また、埋蔵文化財も重要遺跡の調査などの能動的な調査を可能とし、文化財の保護行政を積極的に展開する。出土品の保管施設・整理作業所の一元化をめざし、効率のよい整理・保管・管理体制を作る。これらの事業の成果をもって普及啓発活動をより活発に展開できる。	ある 専門職員の増員と育成、整理・保管施設の確保
37	教育総務課 文化財班	3805	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	自治事務	効率性向上の可能性がある 埋蔵文化財専門職員の増員と育成をすることにより、過去に行われた不特定遺跡調査事業及び公共事業関連遺跡調査事業において未整理のため報告書が刊行されていない事業の完結を図ることができる。また、不特定遺跡調査事業を活用することがより可能となり、埋蔵文化財の保護を積極的に推進することができる。	ある 担当職員の増員と経費の増加を伴う。
38	郷土博物館	3844	郷土博物館維持管理事業	自治事務	両方可可能性がある 展示室・収蔵室等に係るリニューアルも含めた施設全体の老朽化等への対応として、博物館の大規模改修を検討するに当たっては、各分野の専門家のほか展示業者等の参入なども検討しながら、単に化粧直しにとどまらない一層の充実化を図ることが可能となる。	ある 施設の大規模改修には、一時的に大幅な経費を要する。
39	少年自然の家	3480	少年自然の家維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 施設の耐震化、プラネタリウム機器の更新、旧アスレチック場の有効活用の検討及び施設・設備の老朽化対策。	ある 一時的な経費の増加及び工事による施設の閉鎖期間の対応等。
40	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	自治事務	両方可可能性がある 現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。モニタリングの回数を増加させるとともに、千葉県ネットパトロールからの情報提供をもとに、より多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びつきやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員を新たに配置し活用していく。	ない

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥上記以外の方法(その他)		
					⑤-2理由	⑤-3課題	
41	指令課	4045	指令管理事業	法定受託事務	両方可可能性がある	消防指令業務の共同運用により、住民サービス向上や行財政上の効果が図れる。	ない
42	経営企画課	9986	ペットボトル「やちよの水」販売事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	試行販売の結果、費用対効果の検証を行い、販売の計画や手法を見直す可能性があるため。	ない
43	建設課	9841	汚水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	国の下水道長寿命化支援制度を活用して、老朽化した下水道施設を計画的に改築・更新工事を進めることにより、有効性向上が図られる。	ある 実施にあたり、人員及び経費増。
44	建設課	9842	雨水管渠改良事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	八千代1号幹線改良については、四市共同事業とすることで有効的な改良ができる。	ある 四市共同事業としての理解を得る必要がある。
45	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	自治事務	両方可可能性がある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ない
46	建設課	9972	マッピングシステム管理費	自治事務	両方可可能性がある	操作方法の研修等により事業の効率化や利用者への利便性の向上を図る。また、台帳の内容及び整備の充実を図り、精度を高めていく。	ない
47	維持管理課	9806	ポンプ場維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。村上第2汚水中継ポンプ場の改修及び、村上第1汚水中継ポンプ場の廃止により、機械設備の補修に係る費用の軽減が出来ることから、本事業の効率性は向上は図れる。	ない